



2011.7.5

No. 210

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)
1996年3月4日第三種郵便物許可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 村田 仁

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

平和行動in 沖縄「北海道代表団」を派遣

全道から11名が参加し5日間にわたり行動

戦後66年を迎えた沖縄の「慰霊の日」(6月23日)に合わせて開催される、連合本部主催の「2011平和オキナワ集会」に、連合北海道として21日から25日の5日間、北海道代表団を派遣した。参加者は全道から合わせて11名の参加となった。

22日は、北海道独自行動として、沖縄国際大学前泊博盛教授より「沖縄・普天間基地問題」と題し講演を頂いた。前泊教授は、現職に就かれる前まで、琉球新報の論説委員長をされており、マスコミという立場としてのオフレコの話を含みながら話を進めた。その中で教授は「結論として、今後10年普天間問題は動かない」とし、その「動かない」とされる理由について、沖縄問題の解決に全力を注ぐ政治家の不在や米軍の普天間を動かす本気の欠如等、両政府のリーダーシップのなさを挙げた。さらに、新基地建設に対する反対運動の過激化への危惧等について触れ、「日本が米軍を無理には引っ張り出せない。米軍によって米軍基地を沖縄から出す知恵を出させるべき。占領されたのだから、占領した人達に出て行ってもらうしかない」と述べた。最後に「国民の命を守るための安保が国民の命を犠牲にしている」と結んだ。

午後からは、引き続き独自行動として、全駐留軍労働組合(全駐労)沖縄地区本部との意見交換を行った。全駐労とは在日米軍基地で働く日本人従業員で作る労働組合。駐留軍労働者の使用者は在日米軍、雇用主は日本政府という形態になっている。

全駐労與那覇栄蔵(よなはえいぞう)委員長より組織の概要説明や問題を提起していただいたが、その中で「日米地位協定によって米軍の同意がなければ国内労働法令も適用されず、過酷な労働条件で働いている」実態が明るみにされた。與那覇委員長は「米側同意は必要ない、日本政府が決めてくれればいい。団交をしても米側がだめだと言っていると帰ってくる。団交責任者として自覚を持って欲しい」と強い口調で語った。連合北海道としても、働く仲間のため、地位協定の抜本改定の運動を推進することを約束し、意見交換を終えた。

翌23日は、連合本部主催の「2011平和オキナワ集会」へ参加。

主催者挨拶に立った古賀会長は、「基地返還は県民の総意。沖縄戦の実相と悲惨さ、平和の尊さを学び、米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本改定を求めて運動を推進することを誓う」と述べた。

平和メッセージとして、連合北海道を代表し武田伸一副事務局長が挨拶に立ち、北海道の問題として矢臼別における実弾移転訓練と千歳基地での移転訓練実施に触れ「沖縄の痛みを分かち合うことではなく、危険の分散・拡大であり、固定化にもつながっているもので、到底容認できるものではない」と強く訴え、併せて北方領土へのロシア首相等の訪問について道民及び元島民の憤りに関しても述べ、わが国の平和と軍縮の実現をめざし共に運動を展開していくことを誓った。

行動最終日の24日は、フィールドワークとして南部戦



跡を回り、ひめゆり平和祈念資料館や沖縄県平和祈念資料館では、体験者の残した言葉や壮絶な映像等を通して、反戦への気持ちを新たにしました。

参加者は今回の行動で得たものを、今後の産別での運動に生かし、連合北海道としても、戦争がもたらした

惨劇と実相を忘れることなく、更に「米軍基地の整理・縮小」「日米地位協定の抜本改定」を求め平和運動を推進していく。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011062301_okinawa.html

『第6回全道中小労働者研修・交流集会』開催 室蘭地区（登別市）に過去最多の73名集う

第6回目となる「北海道中小労働者研修・交流集会」は、6月25日・26日登別市内で開催し、札幌、釧路、室蘭、帯広、北見、旭川、函館の7地区の中小労働者の仲間73名（過去最多）の参加で行われた。

集会は主催者を代表して連合北海道森澄男副会長の挨拶で始まり、続いて連合北海道渡辺組織労働局長が「2011春季生活闘争の中間まとめと今後の課題」について報告を行った。引き続き第1講義に入り、自治労公共サービス民間労組評議会アドバイザーの小畑精武氏より「公契約条例の制定に向けて」と題して講演が行われ、公契約の下で働く民間労働者の現状と、社会的公正と公共民間サービスの質向上のためにも公契約条例の必要性が詳しく説明された。第2講義は連合本部久保直幸中小労働対策局長から、「2011春季生活闘争

が目指したもの」というテーマで、今春闘における現時点での中小組合の頑張りや、中小企業を取り巻く経済情勢と雇用情勢の中での2011春季生活闘争が目指したものは何だったのかが報告された。

集会2日目は、7地区の地域中小組合の代表から、今春闘における各単組の団体交渉の状況や賃金カット逆提案への対応などそれぞれ厳しい報告もあったが、この集会でお互いの情報交換や意見交換で、問題解決への一助となり得た有意義な集会となった。

集会は、来年の第7回の開催地を北見で開催することを確認し合い散会した。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011062501_chusho.html



連合北海道第47回地方委員会開催 統一選挙総括や春闘中間まとめなどを了承

連合北海道第47回地方委員会が、6月20日、札幌市内で開催され、春に実施された第17回統一自治体選挙の総括や、春季生活闘争の中間まとめが議題として提案され、了承された。

今次地方委員会では、開会にあたり、3月11日に発生した東日本大震災による被災者への黙祷が捧げられた。

開会后、高柳連合北海道会長は、まず道内の景気・雇用情勢についてふれ、「震災の発生時より懸念して

いたとおり、震災関連・便乗などによる解雇・労働条件の引き下げなど深刻化している」として、「春季生活闘争において交渉延期、景気の様子見などになっている単組の今後の取り組みを構築しなければならない」とした。



次に、統一自治体選挙闘争について、知事選はトリプルスコアの『惨敗』で、道議選においても「現職幹事長を含む4名の落選という状況は、厳しく受け止める必要がある」とした。また、連合北海道が進めてきた選挙闘争の取り組みも結果に結びついていないことから、「政策制度実現の取り組みとその延長線上の政治闘争・選挙闘争の必要性について、組織内の合意形成がなされるよう、態勢の再構築をしなければならない」と、集まった産別・地協に訴えた。

そして、「民主党は、『国民の生活が第一』を旗印に掲げて、歴史的な政権交代を果たした原点を忘れないで、国民の信頼回復に向けて取り組んで欲しい」と、民主党に対し強く求めた。

続いて、民主党北海道、労働福祉事業団体、連合本部



などが来賓として出席し挨拶をいただいたが、民主党北海道の岡田幹事長（道議会議員）は、統一自治体選挙において歴史的な大敗北を喫し

て、道政奪還を実現できなかったことについてお詫びをした後、国政についてふれ、特に「民主党内のゴタつきは国民から見放される。議員は危機感を持つべきだ」とした。また、「民主党の地域組織は、これからも地域の連合と協力して運動を進めていく」と、連合北海道との協力関係を今後も続けるとした。

議案審議では、第17回統一自治体選挙の総括（1号議案）で渡島地協から、候補者の早期決定や支持者獲得運動の取り組み方への要請意見が出され、2号議案の「2011春季生活闘争の中間まとめ」では、網走地協より公務員制度改革について意見が出された。

また、その他として、午前中に開催された第9回執行委員会において確認された「連合北海道のエネルギー・原子力政策に関する今日的立場と今後の対応について」執行部から内容の説明がなされ、自治労・北教組・電力総連の3産別から行政への要請や今後議論を進めるにあたっての要望などが出された。

最後に、工藤会長代行の音頭で団結ガンバローが三唱され、地方委員会を終了した。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011062003_47chihou.html

2011年度 連合北海道・中国黒竜江省総工会定期交流 報告書

■ 訪問時期

2011年6月3日（金）～7日（火）5日間

■ 訪問団

- 団 長 高柳 薫（連合北海道会長）
- 事務局長 高瀬 典幸（連合北海道副事務局長）
- 団 員 菅原 正志（UIゼンセン同盟 運営評議会議長）
- 団 員 久岡 篤志（運輸労連副委員長）
- 団 員 大森 誠（基幹労連副委員長）

■ 主な訪問先

黒竜江省／ハルビン市、吉林省／長春市、遼寧省／大連市

<概要>

(1) 今回の訪問は、2007年9月に黒竜江省総工会と「相互交流協定」を締結して、2回目の黒竜江省訪問であった。（第1回訪問は、2008年7月23日～27日）

新千歳空港より、新潟空港を経由して黒竜江省のハルビン市に到着。黒竜江省総工会の王悦華主席から歓迎を受けるとともに、連合北海道に東日本大震災の見舞金25万円が贈られた。

(2) その後、黒竜江省孫堯副省长との会談を行い、高柳会長は挨拶で、「黒竜江省との一層の交流と東日本大震



災の影響による北海道観光への協力」を要請した。合わせて、北海道知事からの黒竜江省との友好・親善と北海道観光に対する協力を趣旨とする書簡を手渡した。

孫副省长からも、北海道との経済交流促進（ハルビン市と新千歳空港直便の実現）が要請され、会談の場には企業関係者も出席し、北海道への外国人研修派遣事業の協力が求められた。

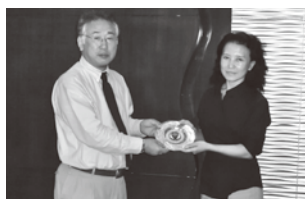
(3) 2日目は、黒竜江省海員工会と意見交換・交流を行った後、吉林省長春市を訪問し、吉林省総工会穆曉東副主席に対し、同様に友好と観光協力を呼びかけた。

(4) 3日目は、長春市内視察後、遼寧省大連市へ移動。

(5) 4日目は大連市内視察後、大連市総工会の陳鳳栄常務主席との会談が行われ、友好と北海道観光への協力を呼びかけたが、陳副主席からも北海道との親善・交流の促進が求められた。

(6) 5日間、私たち一行は温かく迎えられ、有意義な相互交流であった。来年は、新たな「交流協定」締結の時期にあたるが、さらなる交流の積み上げが重要である。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011060301_china.html



「東日本大震災による雇用維持のための地域サポートデスク」の設置について

東日本大震災による地域の事業所への影響が懸念されている中、雇用を維持するための支援制度の積極的な活用が求められており、これらの支援制度が積極的に活用され、地域における雇用が維持されるようきめ細やかな相談等に取り組むため、北海道と北海道労働局が連携して国の助成金制度と道の融資制度の相談等をワンストップで行う「地域サポートデスク」が設置されることになりました。

1.趣旨

東日本大震災による原材料の供給不足や風評被害等による道内の事業者への影響が懸念されており、雇用を維持するための国の雇用調整助成金(※)や震災関連の融資制度などの積極的な活用が求められています。

このため、道においては、北海道労働局と連携し、これらの支援制度が積極的に活用され、地域における雇用が維持されるようきめ細やかな相談等に取り組むこととしています。

こうした取り組みの一環として、事業者向けの支援制度の相談をワンストップで行うため、北海道労働局と連携して「地域サポートデスク」を設置します。

※「雇用調整助成金」:売上高等の最近3ヶ月の平均値がその直前3ヶ月又は前年同期に比べ5%以上減少(中小企業で直近の決算等の経常損益が

赤字の場合は5%未満でも可)している事業主が、一時的な休業や教育訓練等により労働者の雇用を図る場合に賃金等の一部を助成するもの。東日本大震災から3ヶ月を経過し、今後、助成金の支給対象事業所の増加が予想される。

2.主催 北海道労働局、北海道

3.実施時期 平成23年7月6日(水)～7日(木) 10:00～16:30

4.実施箇所

札幌市	雇用助成金さっぽろセンター (札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎3F)
旭川市	ハローワーク(旭川市春光町10-58)
函館市	ハローワーク(函館市新川町26-6)
帯広市	ハローワーク(帯広市西5条南5丁目2)
北見市	ハローワーク(北見市青葉町6-8)
釧路市	ハローワーク(釧路市富士見3-2-2)

※これ以外の地域についても、各ハローワークおよび振興局の窓口での相談、電話相談により対応します。

5.その他

北海道労働局は、主要ハローワークに専門相談員を増員し、相談や審査体制等を強化するとともに、東日本大震災関連案件については、支給までの審査・確認期間を短縮して対応することとしております。

東日本大震災復旧支援ボランティアレポート

第5陣報告 惨状に心痛めつつ汗を流す

連合北海道東北ボランティア第5陣は6月12日から作業をスタートした。初日から側溝の泥かき作業を行った第5陣は、2日目、3日目と2日ばかりで大船渡市内の個人宅での作業を行った。土壁壊し、床板はがし、泥出し、消石灰まき、と、重労働の連続である。1階天井まであと20～30センチというところまで津波の爪痕が残されており、当時の津波の壮絶な状況を目の当たりにしたのであった。



また、初日から側溝泥かき作業、土壁はがし、床板はがし、泥出しなど連続の重労働を行ってきたが、16日は陸前高田をはじめとする岩手県内の被災地を視察し、現地の凄まじい状況に心を痛めると同時に、疲れた身体には一時の休息となった模様。

そして視察翌日の17日は大船渡市内の港近くの水産会社で作業。津波で浸水した巨大冷蔵倉庫の断熱材撤去を行った。魚の腐敗臭、重油の匂いが入り交じる現場では、我々の他にも多くのボランティアスタッフがパレット洗いなどに参加し、大船渡の水産業復興に汗を流した。

第6陣報告 怪我なくトラブルなく活動終了

連合北海道震災ボランティア第6陣は6月20日から活動しており、初の活動は大船渡市民体育館で、救援物資センターの設置でした。

具体的な作業内容は、初日の清掃(雑巾がけ)・ブルーシート張りから始まり、トラックから運び込まれる救援物資の搬入と物資ごとの仕分け・設営です。汚い仕事ではありませんが、重い梱包物も多く、ハードな作業でした。

遺体安置所はすぐ向かいの建物に変わっていますが、体育館の片隅には未使用の棺桶が50ほど積まれていて、昨日は新たなご遺体が発見され、運び込まれる場面に遭遇して少し辛い気分になりました。

6月24日は、当初、視察予定日でしたが、急遽、体育館へ物資が大量に搬入されることとなり、立ち上げから作業し、物資配置などを把握している我々に要請があったことから、活動することになりました。

自衛隊も参加し、10トントラックによる搬入が予定されています。我々が、これまでに搬入した物資は約150トンを超えたと推計されます。

連合北海道ボランティア団に参加しているJR総連の若者二人の活躍はすばらしく、活躍とともに日常の気配りも良い好青年で、ボランティア団全員、怪我・トラブル無く活動を終えました。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011062401_volunteer_6th.html



7月の主な動き

イベントカレンダー

- 渡島地協第2期ユニオンアカデミー(基礎編)
9日(土) 13:30/函館パークホテル
- 第31回組織財政特別委員会/メーデーあり方検討委員会
15日(金) 13:30/ホテルポールスター
- 第3回政策委員会
20日(水) 15:00/ホテルポールスター
- 第10回執行委員会
21日(木) 10:30/ガーデンパレス

- セクシャルハラスメントのための実践講座
21日(木) 13:30/札幌サンプラザ
- 古賀連合会長対話集会
21日(木) 16:00/ガーデンパレス
- 地協職員研修会
22日(金) 9:00/ガーデンパレス